

平成 16年 4月 26日

各 位

会社名 日本シエムケイ株式会社
代表者名 代表取締役社長 中山 高広
(コード番号 6958 東証第1部)
問合せ先 執行役員常務 服部幹彦
(TEL. 03-5323-0232)

子会社との合併に関するお知らせ

平成16年4月23日開催の当社取締役会において、当社は平成16年6月1日を期して、下記のとおり当社の100%出資子会社であるシエムケイハイテックス株式会社を吸収合併することを決定いたしましたのでお知らせいたします。なお、本合併は「簡易合併」の手続きにより行います。

記

1. 合併の目的

被合併法人であるシエムケイハイテックス株式会社は、当社の100%子会社であり、平成14年4月より当社に対して営業の全部譲渡を行った後、実質営業を停止しておりました。今回の合併により、当社はシエムケイハイテックス株式会社が保有する土地建物を取得するとともに、国内グループの合理化が図れるものと考えております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成16年4月23日
合併契約書調印	平成16年4月23日
合併契約書承認株主総会	当社は商法第413条ノ3(簡易合併)の規定により、株主総会の承認を得ずに合併いたします。
合併期日	平成16年6月1日(予定)
合併登記	平成16年6月1日(予定)

(2) 合併方式

日本シエムケイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、シエムケイハイテックス株式会社は解散します。

(3) 合併比率

当社は、シエムケイハイテックス株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払は行いません。

3. 合併当事会社の概要

(平成15年9月30日現在)

(1) 商号	日本シイエムケイ株式会社 (合併会社)	シイエムケイハイテックス株式会社 (被合併会社)
(2) 事業内容	プリント配線板の製造及び販売	プリント配線板の製造及び販売 (営業停止中)
(3) 設立年月日	昭和36年2月25日	昭和55年8月1日
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	埼玉県大里郡川本町白草台1565番地6
(5) 代表者	中山 高広	中山 高広
(6) 資本金	16,117 百万円	10 百万円
(7) 発行済株式総数	53,205,124 株	20,000 株
(8) 株主資本	54,198 百万円	684 百万円
(9) 総資産	111,443 百万円	1,362 百万円
(10) 決算期	3月末日	3月末日
(11) 従業員数	1,508 名	42 名
(12) 主要取引先	大手電気メーカー 他 銅張積層板メーカー 他	日本シイエムケイ株式会社 シイエムケイファイナンス株式会社
(13) 大株主 及び持株比率 (平成15年9月30日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9.25% 中山 登 4.98% 株式会社みずほコーポレート銀行 4.84% 財団法人電子回路基板技術振興財団 4.69% 第一生命保険相互会社 4.40%	日本シイエムケイ株式会社 100.00%
(14) 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行	みずほコーポレート銀行
(15) 当事会者の関係	資本関係	100%出資会社
	人員関係	代表者及び監査役を派遣し、シイエムケイハイテックス株式会社の従業員が当社に出向しております。
	取引関係	不動産賃貸借取引

(16) 最近3決算期間の業績

(単位:百万円)

決 算 期	日本シイエムケイ株式会社 (合併会社)			シイエムケイハイテックス 株式会社(被合併会社)		
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期(中間)	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期(中間)
売 上 高	86,901	90,533	45,089	2,140		
営 業 利 益	1,227	526	1,825	93	183	38
経 常 利 益	897	859	1,923	77	41	16
当 期 純 利 益	1,847	10	987	131	39	16
1株当たり当期純利益(円)	35.17	0.21	18.92	6,570.65	1,997.72	823.47
1株当たり配当額(円)	10.00	8.00	5.00			
1株当たり純資産額(円)	1,022.67	1,008.24	1,039.09	35,407.89	33,410.67	34,237.93

4. 合併後の状況(予定)

- (1) 商号 日本シイエムケイ株式会社
- (2) 事業内容 プリント配線板の製造・販売
- (3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
- (4) 代表者 取締役社長 中山 高広
- (5) 資本金 合併による資本金の増加はございません。
- (6) 総資産 合併により総資産は約642百万円増加する見込です。
- (7) 決算期 3月末日
- (8) 業績に与える影響

この合併により、総資産は若干増加する見込みではありますが、今後の業績に与える影響は軽微であります。

以 上